

# （第10回）近代史研究会報告 通州事件について

松田 純清 陸自63

はじめに

日本の昭和前期史は、終戦後の特異な社会環境から、必要以上に贖罪意識を持ったためか、その歴史を眺める「物の見方」が「日本は悪かった」という前提が先におかれて記述されている場合が多い。従って、戦時中、日本人が他国で不当な仕打ちを受けたという史実が無視される場合が多い。それでは客観的な現代史を語ることはできない。日本国民が不当に虐げられた史実には真正面から解明のメスを入れるべきであり、他国との関係を懸念して隠蔽されるべきものではない。しかし、戦後62年を経た今日においても、他国への配慮が優先して、日本人が遭遇した不幸な事件を無視している例が現に存在している。中国北京郊外で発生した「通州事件」はその典刑例である。この事件が昭和前期史の文献にどのよう

に解説されているか眺めるとき、先ず、殆んどの史書には記述されていない。また、同事件を解説した「日本史大事典」（平凡社刊）などでは、「この事件については日本軍の責任が大きい」として、中国への敵愾心をあおりたてるように利用した」と記述され、日本人を虐殺した事件である「通州事件」が、日本の責任で発生したかのように解釈されている。このような史実の歪曲は断じて許さるべきものではない。通州へ仕事を求めて渡った無辜の日本人がなぜ虐殺されなければならなかったのか、それを思うときこの事件を有耶無耶にしてはならないことを強く感じる。偕行社会員である59期の八重畑氏は、ご自分の知己の方が当時通州で電話交換手の仕事をしておられ、この惨劇に遭われた由で、そのことを想起され今でも涙を流しておられる。また、同じく58期の太田氏は、事件後に通州へ立ち寄りられ生々しい弾痕を目撃しその残酷さに衝撃を感じたと述懐しておられる。以上のような感慨を持って筆者は、「通州事件」を取り上げた次第である。

通州事件は、中国側の現代史文献（共産党編纂）では全く取り上げられてはいない。反面、南京事件が過大に取り上げられ、日本が犯した虐殺事件として世界に喧伝している。通州における中国兵等による鬼畜に等しい日本人虐殺には対しては硬く口を閉ざしており、最近のこの事件に関する中国側の証言録でも、日本側が通州を誤爆したことへの報復であると触れているに過ぎない。また、日本の現代史家も、その多くは中国側の見解を容認している。冒頭に述べたように「日本は中国で悪いことをした」という先入観が事件の真相解明を歪曲してしまつたと言われても致し方ないであろう。同様な日本人の虐殺事件は、1920年3月5日、シベリア出兵の折、尼港（ニコラエフスク）において起きている。このとき、ソ連のバルチザン部隊により、日本の守備隊及び市民が多数虐殺された。（軍人・約10名、市民・約4千名）この事件は、当時の人々に深刻な衝撃を与えた。

今日、「通州事件」が発生してから既に70年の歳月が流れている。この間の日中間関係は紆余曲折があつたが、少なくとも両国は正常な国交状態にあり、極めて密接な経済関係を保っている。今この事件で反中国感情を煽る意図は筆者に全くないが、かといってこの事件を史実として無視することは許されないことであると考えている。この事件は、1937年7月7日、盧溝橋事件が勃発し、それがトリガーとなり日中間の戦闘状態となり、戦闘がエスカレートしていた最中に発生している。日本政府は戦闘状態を懸念し「不拡大方針」を採つたが、日中の緊張関係はそれを許さなかつた。この緊張関係の根源には日本の華北分離政策があつた。華北分離とは、華北における国民党政府権力を排除しようとするものであり、華北の中心である北平（北京）を日本の軍政下におくことを意味し、このことは国民党政府・革命軍として絶対に容認し難いことであつた。このように「通州事件」は根の深い背景があり、単にこの事件のみの解明では当を得ないものと考えられる。従って、筆者は、この背景となる事項を考察し、「通州事件」をより多面的に眺めようと意図した次第である。

## 1. 「通州事件」はどんな事件か

先ず、「通州事件」とはどんな事件であつたのかその全貌について明らかにしてみよう。通州事件は、1937年7月29日早朝、北平（現在の北京）市東方約30キロに位置する通州（通惠）で冀東防共自治政府保安隊の叛乱により発生した。叛乱軍は、一部現地民衆にも加担させ、日本の軍人・警察官・民間人等を無差別に20名（ビックス氏の著書「昭和天皇」では23名と記している）を虐殺した。ここで軍人と書い

たが、叛乱時には通州を準備していた日本軍（第2聯隊）の主力が北京の南郊南苑に出動中で、通州には戦闘能力を持たない人員しか残っていないかった。日本軍は、叛乱軍となった冀東防共自治政府保安隊を友軍と認識していたので安心して出動したのであり、本来、日本人を含め通州市民の準備にあたる保安隊が叛乱を起こすことなどは予想外のことであった。それが突然日本人に襲い掛かったのである。当時の通州には、冀東特殊貿易（密貿易という見方もある）で安い関税を求めて日本産品が大量に入ってきており、邦人居留者も急激に増加し、繁盛した街であった。このような街における突然の日本人襲撃は、果たして偶発的なものであろうか。後世に発表された資料からは、事件はかなり綿密な計画の下に実行されたことが窺える。その問題は別項で触れるが、この襲撃は極めて凄惨な虐殺を伴った。このような「通州事件」は、当時の日本では大きな衝撃を与えたが、時が経つほど史実としてあまり取り上げられず、そのうち「通州事件」といっても現代史の専門家でなければ殆んど知られない状況になった。ある意味では意識的に忘れ去られたのかも知れない。

通州事件は、盧溝橋事件が発生してから3週間後に起きた。この頃の華北

地区は、日中間、すなわち、支那駐屯軍と宋哲元の率いる第29軍との激しい戦闘状態の中にあつた。従つて、日支戦時下に発生した事件ともいえる。では、どのような事件であつたか。当時の新聞記事、戦後、東京裁判時に提出された虐殺現場を目撃した証人の宣誓口供書等により、その全貌が明らかにされた。当時の報道においても、この事件がいかに凄まじい惨劇であつたかは広く国民の知るところとなつた。当時この事件を論評した山川均の一文は党派を超えた日本人としての憤激が窺える。「山川均」といえば、明治末以来の社会主義者として有名で日本共産党の創立にも参画した人であるが、彼が「通州事件」について、雑誌「改造」（昭和12年9月号）に「支那軍の鬼畜性」と題して寄稿した論評を一部引用してみよう。その中で、「通州事件の惨状は、往年の尼港事件以上だといわれている。次々に発表された遭難者の報告は、読む者をして思わず目を蔽わしめるものがある。新聞は「鬼畜に等しい」という言葉を用いているが鬼畜以上という方が当たっている。同じ鬼畜でも、今時の文化的鬼畜なら、これほどまでの残酷性はあらわさないであろうから。こういう鬼畜に等しい、残虐行為こそが支那側の新聞では（中略）国民感情の昂揚に役立つのである。

北支事変の勃発そのものがそうであるように、通州事件もまた、ひとえに国民政府が抗日教育を普及し、抗日意識を植え付け、抗日感情を煽つた結果であるといわれている。（中略）支那の抗日読本にも日本人の鼻に針金を通せと書いてあるわけではない。しかし、人間の皮下にかくれている鬼畜を排外主義と国民感情で煽動すると、鼻の孔に針金を通させることになる」と彼は実に的確に通州事件の残酷性を述べている。

この惨劇は、7月29日午前4時から始まった。当時、通州を準備していた第2聯隊は、既に述べたように第29軍と戦っていた天津軍を増援するため、南苑へ主力が出発し、戦闘能力の乏しい小部隊（總兵力約100名）しか通州に残つていなかった。その隙を狙つて冀東自治政府保安隊が突如叛旗を翻し、通州特務機関、警察分署、自治政府公舎、旅館、出張所等へ襲撃を開始した。そして、日本人と見れば手当たり次第に殺害していった。通州の特務機関長細木繁中佐は首を切られ戦死し同機関は全滅した。また、この惨劇は、叛乱軍に一度は捕まりながら命からがら北平に逃れた同盟通信特派員・安藤利男氏により世界に発信された。彼はたまたま通州の近水楼（旅館・割烹）に居合わせたのである。彼の手記は、「文

芸春秋」に見る昭和史」の中に詳しく記されている。

## 2. 「通州事件」の背景としての北支事変とは何か

1937年7月7日、盧溝橋事件が発生し日中間に軍事衝突が起きた。この事件は、日本軍が夜間演習を行つている最中に、中国軍側が突如発砲したことからはじまった。戦闘はたちまち広まり、牟田口聯隊は北平近郊の中国軍を攻撃し、これを撃破、その後も両軍の戦闘状態は続いた。この状況を把握した日本政府は、翌8日、閣議で「事件不拡大と現地解決方針」を決定し、日中両軍の戦闘の拡大を防ごうとした。このときの政府は近衛内閣であり、陸軍大臣は杉山大将である。杉山陸相は内地から3個師団派遣の提案を行つたが、政府としては不拡大方針を貫くためこの提案を受け入れなかった。この事件は、単に中国軍の発砲とそれに対する日本軍のリアクションに止まらず、日支の部隊間戦闘に発展したので、7月11日、政府は今次事件を「北支事変」と呼称するように決定した。やがてこの呼称は、同年9月2日、「支那事変」と改称されることになる。名称が変化する通り、軍事衝突は時を追つて拡大していった。この間、華北地区では、冀察政府（河北・チャハル両省

を管轄する国民政府の出先政府であり、宋哲元が主席」と支那駐屯軍の和平交渉は盛んに進められていた。しかし、国民政府内も日本と和平することに懐疑的で、蒋介石は既に日本との全面戦争を決意していた。宋哲元は蒋介石とはニュアンスを異にし、支那駐屯軍に対しても和戦両様の曖昧な態度を示した。このような中で、7月13日には北京郊外の豊台付近で宋哲元率いる第29軍と支那駐屯軍が全面衝突をした。しかし、日本政府は依然として不拡大方針を堅持し、現地での和平交渉を促した。7月17日、宋哲元は日本軍との和平を決意し、翌18日、天津に位置していた支那駐屯軍司令官香月中將と会見し、「遺憾の意を表明」し、19日、冀察政府と支那駐屯軍の間に停戦協定が成立した。しかし、国民政府外交部はこの地方的解決は認めないとして冀察政府とは一線を画した。また、この協定が結ばれる前に、蒋介石は、廬山において、日本に対する宣戦布告に等しい「生死関頭」演説を行っており、日本との和平は念頭になかった。このように国民党政府も出先と中央では華北における緊張対処に統一性を欠いていた。一方、日本政府においても、不拡大方針を唱えながらも陸軍部内では対中国姿勢が硬軟両派に分かれ、参謀本部でも2課と3課では意見が食い

違っていた。積極派はここで一挙に中国軍の戦意を破砕することの必要性を主張した。いわゆる「中国脅威論」である。このような中で政府の対中外交は機能不全に陥っていた。政府外交はただ陸軍の対中政策を追認するしか術がなかったのである。

こうして、事態は日中間和平を否定する方向に大きく流れ、7月20日、3個師団の動員と北支派遣を決定し上奏された。7月25日、北京東方の郎坊駅（北京から72kmの地点）付近で佐藤中尉指揮する電話機修理班が通信線補修に赴いたところ中国兵が突然これに射撃しついに迫撃砲を打ち込む筈に出た。第77聯隊第10中隊はこれに応戦して退した。これが郎坊事件である。更に同日、北京に増派された第2聯隊第2大隊が豊台から自動車で北京市内へ進出の途次、広安門で中国軍の攻撃を受け戦闘が起きた。いわゆる広安門事件である。これらの事件から、日本政府は不拡大方針を放棄し、7月27日、第5、第6、第10各師団を基幹とする兵力約20万9000人、馬5万4000頭の動員を閣議で決定した。7月28日には、支那駐屯軍は北支作戦を開始し、支那駐屯歩兵旅団と第20師団は南苑に布陣する国民党軍2個師団を撃破した。一方、天津へは国民党軍が29日攻撃を仕掛け、これに呼応して、通州で

の冀東自治政府保安隊の叛乱が起き、日本人の虐殺が行われた。

こう見ると、通州での叛乱は国民党軍が計画的に行った同一作戦と考えられ、後に触れる「通州事件」計画説を裏付けるものと見られる。このような緊迫した華北情勢から、日本国内では中国との戦争機運が横溢し、北支事変は華北を中心と一段と拡大して行った。ではこの北支事変はどのような背景から起きたのであろうか。やや時代を遡ってその背景を眺めてみたい。

3. 北支事変発生の背景としての華北分離政策とは何であったか

関東軍は、満洲事変（1931・9・18）をきっかけに、満洲全土を制覇し、事変の翌年満洲国建国（1932・3・1）を導いた。その後、日満議定書（1932・9・15）により満洲国を共同防衛することになり、そのためには長城以南の支那本土と満洲国を明確に分離することが政治的かつ軍事的にも求められた。満洲国を認めない中国国民政府は、日本の華北分離構想に強く反発し、関東軍と国民党軍とは長城を挟んで小競り合いが絶えなかった（例えば、1932年10月発生した3回にわたる山海関事件など）。この状況を打開するため、関東軍は、1933年2月下旬、熱河作戦を遂行

し、同5月には長城を超えて関内作戦（第6師団・第8師団）を実施した。この作戦に脅威を感じた国民党政府は、1933年5月31日、停戦協定に応じることを決意し、日本軍と停戦協定を締結するに至った。ここに、塘沽停戦協定が成立し満洲事変は事実上終結し、満洲国と中国本土との国境は一応確立した。しかし、中国側は、河北省北東部の主権に重大な制約を受け、同地区を経由する日本との貿易で関税収入が激減したことに強い不満を持っており、停戦協定で定められた境界をしばしば侵し、両軍の軍事均衡が破れば同協定は直ちに破棄される危険性を孕んでいた。

1936年1月13日、岡田内閣は「北支処理要綱」を策定し、華北5省の分離を国策とした。その後、広田内閣においても「第二次北支処理要綱」を定め、華北分離支配の方針を明確に打ち出した。同年5月、支那駐屯軍は、約2千人から、5千人の規模に増強された（軍司令官・田代皖一郎中將。関東軍は満洲、天津軍は華北として任務・配置を明確にする。塘沽停戦協定後、長城以南地域の安定が図られなかったが見えたが、実際は、停戦協定により長城を挟んで設けられた中立地帯は守られず中国側の抗日反滿活動が絶えなかった。日滿議定書により満洲国の

を管轄する国民政府の出先政府であり、宋哲元が主席」と支那駐屯軍の和平交渉は盛んに進められていた。しかし、国民政府内も日本と和平することに懐疑的で、蒋介石は既に日本との全面戦争を決意していた。宋哲元は蒋介石とはニュアンスを異にし、支那駐屯軍に対しても和戦両様の曖昧な態度を示した。このような中で、7月13日には北京郊外の豊台付近で宋哲元率いる第29軍と支那駐屯軍が全面衝突をした。しかし、日本政府は依然として不拡大方針を堅持し、現地での和平交渉を促した。7月17日、宋哲元は日本軍との和平を決意し、翌18日、天津に位置していた支那駐屯軍司令官香月中將と会見し、「遺憾の意を表明」し、19日、冀察政府と支那駐屯軍の間に停戦協定が成立した。しかし、国民政府外交部はこの地方的解決は認めないとして冀察政府とは一線を画した。また、この協定が結ばれる前に、蒋介石は、廬山において、日本に対する宣戦布告に等しい「生死関頭」演説を行っており、日本との和平は念頭になかった。このように国民党政府も出先と中央では華北における緊張対処に統一性を欠いていた。一方、日本政府においても、不拡大方針を唱えながらも陸軍部内では対中国姿勢が硬軟両派に分かれ、参謀本部でも2課と3課では意見が食い

違っていた。積極派はここで一挙に中国軍の戦意を破砕することの必要性を主張した。いわゆる「中国脅威論」である。このような中で政府の対中外交は機能不全に陥っていた。政府外交はただ陸軍の対中政策を追認するしか術がなかったのである。

こうして、事態は日中間和平を否定する方向に大きく流れ、7月20日、3個師団の動員と北支派遣を決定し上奏された。7月25日、北京東方の郎坊駅（北京から72kmの地点）付近で佐藤中尉指揮する電話機修理班が通信線補修に赴いたところ中国兵が突然これに射撃しついに迫撃砲を打ち込む筈に出た。第77聯隊第10中隊はこれに応戦して退した。これが郎坊事件である。更に同日、北京に増派された第2聯隊第2大隊が豊台から自動車で北京市内へ進出の途次、広安門で中国軍の攻撃を受け戦闘が起きた。いわゆる広安門事件である。これらの事件から、日本政府は不拡大方針を放棄し、7月27日、第5、第6、第10各師団を基幹とする兵力約20万9000人、馬5万4000頭の動員を閣議で決定した。7月28日には、支那駐屯軍は北支作戦を開始し、支那駐屯歩兵旅団と第20師団は南苑に布陣する国民党軍2個師団を撃破した。一方、天津へは国民党軍が29日攻撃を仕掛け、これに呼応して、通州で

の冀東自治政府保安隊の叛乱が起き、日本人の虐殺が行われた。

こう見ると、通州での叛乱は国民党軍が計画的に行った同一作戦と考えられ、後に触れる「通州事件」計画説を裏付けるものと見られる。このような緊迫した華北情勢から、日本国内では中国との戦争機運が横溢し、北支事変は華北を中心と一段と拡大して行った。ではこの北支事変はどのような背景から起きたのであろうか。やや時代を遡ってその背景を眺めてみたい。

3. 北支事変発生の背景としての華北分離政策とは何であったか

関東軍は、満洲事変（1931・9・18）をきっかけに、満洲全土を制覇し、事変の翌年満洲国建国（1932・3・1）を導いた。その後、日満議定書（1932・9・15）により満洲国を共同防衛することになり、そのためには長城以南の支那本土と満洲国を明確に分離することが政治的かつ軍事的にも求められた。満洲国を認めない中国国民政府は、日本の華北分離構想に強く反発し、関東軍と国民党軍とは長城を挟んで小競り合いが絶えなかった（例えば、1932年10月発生した3回にわたる山海関事件など）。この状況を打開するため、関東軍は、1933年2月下旬、熱河作戦を遂行

防衛に責任を有する日本政府は、抗日反滿活動の策源地である長城以南地域、すなわち、河北省、チャハル省をなんとか安定させる必要があった。そのため華北地区を支那本土と分離し、国民党政府の権力が及ばない地域にしようとする構想が具体化されることになった。その施策として、華北に中立的（親日的）な自治政府を設置する工事が進められた。このような滿支間の緩衝地帯が華北に確立されれば滿洲国の防衛は図られ、滿蒙權益を脅かされない安定した環境と、一層強固な対ソ戦略体制をとることができるとの構想は、1934年11月実施された日本駐華武官会議で既に明確に打ち出されていた。

またこの構想は九カ国条約体制に違背するものであるが、国際連盟を脱退（1933年3月）した日本政府は、独自外交路線を歩み、天羽声明（1934・4・17）に見られるようにいわゆる「アジア・モンロー主義」の態度を示した。この様な日本の態度には欧米列強は強い不信感を募らせ中国權益への日本の個別主義を非難し、特に米は普遍主義を強く主張した。日本の華北分離政策は、この主張に明らかに反するものであった。

1935年、北支駐屯軍は、停戦区域を長城線以南から北平・天津地区に

拡大を図ろうとした。きっかけは、抗日組織による同年5月3日の北支事件及び同月20日の孫匪事件にあった。北平駐在日本公使館付武官高橋坦少佐は何應欽軍事委員会北平分会代理委員長に抗日組織の取締りを強く要請する。天津駐屯軍参謀長酒井隆大佐は、何應欽に4項目にわたる要求を回答期限付きで突きつける。また、広田外相は「本件は出先の軍事的事項」として国民党外交部の外交斡旋要請を断り、軍事的事項として処理した。同年6月18日夕、何應欽受諾の回答で梅津・何應欽協定が成立する。その内容は、①平津地方の中国軍を保定（北平から170km）以南へ移駐させる。②同地域での国民党諸機関による反滿抗日活動は一切禁止する。③反滿抗日の策動に対しては、日本軍は自主的処置をとる。④河北省主席于学忠を罷免させる」等であった。また、同月27日に、チャハル省から宋哲元軍（第29軍）を撤退させるため、土肥原・秦德純協定が結ばれ、宋哲元軍は河北省に退くことになった。

こうして、河北省とチャハル省に親日的な華北分離帯を構築することに成功した。それでは、この分離帯を保障する冀東自治政府とはどのようなものであったのかについて次項で眺めてみよう。

#### 4. 華北分離工作の冀東防共自治政府樹立ほどのように行われたか

国民党政府から華北を分離させた後は、その地域に親日的な政府を樹立する必要があった。そのため、滿洲国と支那本土の中間地域である華北に南京国民党政府の統治が及ばない自治政府樹立が具体的に進められた。実は、このような構想は、多田声明（1935年9月24日）の中にも示されていた。支那駐屯軍司令官に着任した多田駿少将は、日本人記者団に次の声明を発表した。この声明は中国側に大きな反響を呼び、中国外交部は直ちに抗議した。声明内容は、①国民党及び蒋介石政権の北支よりの除外には威力の行使も止むを得ない。②北支より反滿抗日分子の掃蕩、北支経済圏の独立、北支5省（河北・チャハル・綏遠・山東・山西）の軍事力による赤化防止等の3点を軍の根本方針とする。③北支政治機構として、当面、北支5省連合自治体結成への指導が必要である。以上のとおりである。

中国外交部の多田声明に対する抗議は、蔣作賓駐日大使から広田外相になされたが、広田外相は、多田声明の公式声明性は一応否定をしたものの次の3点を提議した。これは後の広田三原則となる。（1935年10月4日、関係各大臣が了解する）。その内容は、①

中国は排日を完全に止めること。②中国は滿洲国の存在を事実上黙認すること。③赤化防止のため、日滿支3国間で共同方策を協議すること」である。余談であるが、この時期、1935・5・17から日中両国の公使館は大使館に昇格することになった。

1935年11月3日、リース・ロスの提議により国民党政府は幣制改革を断行する。この改革には、国民党政府の華北への経済的影響を顧慮し、日本政府、天津軍は強く反対した。そして、華北に自治政府樹立の経済的要請は高まった。このような中で、親日家殷汝耕（早稲田大学卒業）を中心に自治政府の設立がなされた。冀東防共自治政府である。この政府の形成過程は、先ず、1935年11月25日、通州で自治宣言を発表し同時に、冀東防共自治委員会を設置した。委員長は殷汝耕である。その1ヵ月後冀東防共自治政府と改称され、政府として活動し始めた。また、この政府を防護するため自治政府保安隊2個隊が設置された。この政府は、支配人口約100万人、塘沽停戦協定により山海関と通州の間に設定された東西約200kmの非武装地帯を政府領域とした。この政府に対抗するかのようになり、国民党政府は冀察政務委員会を設置し、河北・チャハルの2省と北平・天津の2市における政務を統括する日

的で作られ冀察政府が設置された。委員長は第29軍長宋哲元であり、河北省主席にも任命された。こうして、華北には二つの自治政権が鼎立する奇妙な状況となった。(冀察政務委員会は、12月28日、北平で、成立大会を挙行)親日政権の冀東防共自治政府殷汝耕は、通州に政庁をおき、同政府を準備する冀東防共自治政府保安隊も通州に駐屯した。しかし、この部隊は、宋哲元の影響を強く受けた将兵で構成され、水面下では宋哲元との気脈が通じていた。国民党政府は、冀察政府の樹立に強く抗議し、11月26日、殷汝耕の免職(戦区督察委員)と逮捕を決議した。

日本による華北交易は、冀東地区の安い関税(国民党政府関税の4分の1)により大きく発展する。冀東特殊貿易は、1936年2月頃から冀東防共自治政府が低関税率の輸入を認めたことから、冀東沿岸地区の貿易量は激増した。

これにより同政府の財源確保が図られたが、反面、国民党政府の財政に大きな打撃を与えた。当時の国民党政府の関税収入額は全国庫収入の約半分を占めており、それも国内外債権の担保になつていたので冀東特殊貿易(密貿易)は国民党政府に許容すべからざる重大問題であった。

## 5. 「通州事件」の直接原因と事件の及ぼした影響

最後に、「通州事件」の直接的な原因とこの事件が及ぼした影響について若干考察してみよう。先ずこの事件発生の直接的な原因であるが、共通して言えることは、日中双方の将兵に相当深い敵愾心が存在していたということである。とりわけ、蒋介石率いる国民党革命軍は徹底した抗日教育を施しており、兵士のレベルでは日本人を殺せば英雄であるという短絡した指導となつていたことは戦後の証言からも明らかであろう。以下原因の細部を述べる。

第一に、閩東軍の爆撃機による自治政府保安隊兵舎への誤爆に対する報復が原因であるという説である。これは冒頭でも触れたが、支那駐屯軍は、通州宝通寺に駐屯する国民革命軍第29軍(軍長、宋哲元)の1個營(大隊に相当)に対し、軍に不穩の動きありとして北平への撤退を求めていた。撤退を7月26日までに求める最後通告がなされたが、それへの回答はなく、支那駐屯軍は、7月27日、やむなく同部隊を攻撃した。その際、同軍支援のため飛来した閩東軍の爆撃機が対地爆撃をかけたが、誤って、同部隊の兵營と隣接していた冀東防共自治政府保安隊幹部訓練所に爆弾を投下し数名の保安隊員が死亡する事故が起きた。これに対す

る報復として自治政府保安隊員が「通州事件」を引き起こしたというものである。しかし、誤爆直後、細木繁特務機関長は、自治政府、保安隊へ陳謝・釈明に回り、十分な慰撫に努めており、報復説には無理がある。

第二は、南京政府の「日本軍敗走」というデマ放送を信じた保安隊の兵士が有利な方に付こうとして、自治政府を見限り反日蜂起したという説である。通州に、7月28日、南苑付近で日本軍と戦闘している宋哲元軍が勝利したというデマ放送が盛んに流れ、保安隊の兵士たちは動揺し、中に潜伏していた共産党の兵士の扇動もあり、今こそ決起する時だという気運が高まった。かねて保安隊の将兵は宋哲元軍と秘かに通じており、「正義の叛乱」という大義名分を押し立てて突如日本人を襲撃したというものである。

第三は、「通州事件」は国民党軍が他の作戦と連携して綿密周到に計画したものであるとする説である。この見解は中村繁先生が採っておられる。先生は、近年の中国側の史料から、冀東保安隊の計画的行動であることは明白であると論じられている。保安隊第一総隊長、張慶餘、同第二総隊長、張觀田はかねてから宋哲元と気脈を通じ、抗日行動決起を宋哲元から促されていた。また、張觀田の部隊の中には中国

共産党支部が結成されていたという事実も判明しており、通州事件は、第29軍からの指令による日本人襲撃の計画的行動であるというものである。7月28日夜12時には、通州の城門が全て閉鎖され、一切の交通・通信が遮断されたことは計画的襲撃の証左とされている。

第四は、国民党中央が冀東自治政府廃絶のために仕組んだ謀略説がある。基本的には上記と同じ計画説ではあるが、国民党政府の関税収入に激減を齎した冀東特殊貿易は同政府の窮乏した財政から看過できないことであり、なんとでも冀東防共自治政府の廃絶を必要とした。このために国民党中央の高いレベルで企図された謀略行動ではなかったかという説である。日本人への襲撃をきっかけに冀東自治政府を瓦解させようとした訳であり、現にそうなったことを考えると考えられないことではない。また、この背後に英同等の動きもなしとはしない。

最後に、通州事件の共通原因として中国軍の特性について触れておく必要がある。中国軍の指揮官・兵士は信義よりも時の流れによって自己が有利になる方を常に選択する傾向があり、陰謀、裏切りなどは当り前のことである。一見親目的でも事情が変われば、即日、敵となり、平然と凄惨かつ獵奇的な殺

害行為が行われるということである。

次に、「通州事件」のその後の影響について簡単に触れておこう。盧溝橋

事件が発生して、日本軍と中国軍が戦闘状態になったが、日本政府は極力この戦闘状態を局限化し和平への道を探ったが、郎坊事件、広安門事件後は現地陸軍が「中国脅威」に傾き、もはや「不拡大・現地解決」の政府方針は事実上不可能となっていた。そのような事態の中での残虐な「通州事件」が発生したが、この事件は陸軍を問わず日本国民の心を強く刺激し、「中国脅威」の世論は否が応でも高まった。この事件の発生する前に政府・陸軍は、平津地方の中国軍脅威を決定、内地から3個師団の動員派兵を断行した。そして、北平周辺の第29軍を攻撃し、同地から撤退させた。これらは、日中が全面戦争に突き進む負の連鎖として作用した。また、この事件のため、殷汝耕は逮捕され、主席を失った親日政権である「冀東防共自治政府」は瓦解した。このため、華北の安定は損なわれ、華北は日本軍と国民党軍との戦場となった。もはや日中和平への道は完全に閉ざされた。こうして日中の戦闘は泥沼化し、日本から大量の兵力を中国大陸に注ぎこむ必要が生じ、華北作戦だけでも8個師団(約37万人)を投入することになる。日本が最終的に

中国大陸に投入した兵力は、20個師団、35個旅団(約80万人)にも上った。おわりに

日本人虐殺事件は決して忘れてはいけない。この事実を無視し、一方的に南京事件に謝罪する日中友好は決して長続きはしない。双方の非は客観的に認め合い、現実的な日中友好関係を築かなくてはならない。いたずらに抽象的な平和論は真の平和論ではない。平和は、保とうとする相手と物心両面の闘争である。その闘争の準備なくして素手で平和をいくら唱えても国際社会から嘲笑されこそすれ尊敬は勝ち取れないであろう。現代を生きた日本人が自ら史実に目を蔽うことは、後世への犯罪に等しい行為である。

いわゆる「平和屋」の言動は無責任であり、無責任な共感を自己の社会的地位保守の財産としていることにわれわれは厳しい目を向けるべきであろう。通州事件は、教科書にも史実としてきちんと記述し、日本人が一方的に悪いことをしたという先入観は払拭すべきである。民族間の軋轢を解決するためには単なる善意と話し合いで図れるものではないことを現代の若者にしっかりと伝え、日本民族を自ら守るためには現実的な「知忠」と「力」が必要であることを心に刻む必要がある。そのためには、より多く歴史から学ば

なくてはならない。

#### 〈参考文献〉

- 中村 繁『大東亜戦争への道』(展転社、1990・12)
- 安藤 利男『文芸春秋に見る昭和史―通州の日本人大虐殺』(文芸春秋、1988・1)
- 児島 襄『日中戦争3』(文芸春秋、1984・7)
- 藤岡 信勝『教科書が教えない歴史(2)』(扶桑社、199・12)
- 内田 尚孝『華北事変の研究』(汲古書院、2006・1)
- 劉 傑『日中戦争下の外交』(吉川弘文館、1995・5)
- 伊藤 隆『日本近代史の再構築―劉傑論文』(山川出版社、1993・4)
- ハーバート・ピックス『昭和天皇(上)』(講談社、2002・7)
- 今井 武夫『支那事変の回想』(みすず書房、1964・9)
- 京都大学文学部国史研究室編『日本近代史辞典』(東洋経済新報社、1958・11)
- 平凡社編『日本史大事典―第4巻』(平凡社、1993・8)
- 外務省外交史料館編『日本外交史辞典』(山側出版社、1992・5)